



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月6日

上場会社名 株式会社 東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)山本 秀昭 TEL 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	63,137	4.0	1,313	125.0	1,487	95.8	581	95.5
23年2月期第3四半期	60,702	△1.1	583	△50.4	759	△43.8	297	△63.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	8	38	—	—
23年2月期第3四半期	4	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	35,561		22,677		63.8	326	55	
23年2月期	32,510		22,517		69.3	324	23	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 22,677百万円 23年2月期 22,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	0 00
24年2月期	—	0 00	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	86,200	6.2	1,800	115.8	1,900	78.1	1,200	56.5	17	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	69,706,442株	23年2月期	69,706,442株
② 期末自己株式数	261,189株	23年2月期	257,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	69,446,655株	23年2月期3Q	70,280,371株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による急速な落ち込みから緩やかな回復の動きが見られたものの、夏場以降の欧州の財政・金融不安や世界経済の減速懸念の高まり、急激な円高の長期化など極めて不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、原子力災害の影響の長期化、デフレ状況の継続、販売競争の激化など非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「総力戦で競合店に打ち勝ち予算を達成させる」の方針を基に①全従業員が「ファイティングスピリット」で利益を稼ぎ、魂を入れた接客の徹底、②「商品力の良質化」、「サービス面の良質化」、「価格面の良質化」などをバランスよくお客様に提供する「良質スーパー」の実現に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、夏場以降の景気の下振れリスクの高まりとともに大変厳しい状況となりましたが、売上高は新店の寄与により631億37百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は粗利益率の大幅な改善により売上総利益が増加したこと、また光熱水道費等の経費の削減により13億13百万円(前年同期比125.0%増)、経常利益は14億87百万円(前年同期比95.8%増)となりました。また、東日本大震災の影響により遅れておりました店舗改装を第2四半期以降急ピッチで行い、これらに伴う固定資産除却損を1億67百万円、及び業績不振店舗の減損損失1億26百万円を特別損失に計上するなどの結果、四半期純利益は5億81百万円(前年同期比95.5%増)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

(小売業)

売上高 606億23百万円(前年同期比3.8%増)

[株式会社東武ストア]

①新店の開設及び既存店の改装

- ・平成23年3月に逆井店(千葉県柏市)及び西池袋店(東京都豊島区)、同年4月に練馬豊玉店(東京都練馬区)を開設し、当社の店舗は平成23年11月30日現在で合計60店舗となりました。
- ・「店舗毎の戦い」を実践する為に、各店長自らが企画立案した店舗改装を平成23年9月から11月に高島平店、草加谷塚店など10店舗で実施し、当第3四半期連結累計期間としては合計14店舗の改装を完了いたしました。

②営業利益改善策

営業利益の改善を目的にほぼ毎月1回営業幹部会議を開催し、営業利益が厳しい店舗を取り上げて具体的な改善策を議論して、店舗毎にきめ細かな指示をするとともに、本社が徹底的に店舗支援を行い営業利益の改善を図りました。

③売上、粗利益向上策

鮮度管理や販売方法の一部見直しと良質化商品の拡大に引き続き取り組みました。また、店舗オペレーションの効率化、販売チャンスロス削減を目的に衣料品部門30店舗、生活用品部門18店舗に於いて自動発注システムの導入を完了いたしました。

④顧客満足度アップのための施策

- ・外部の専門家による「ホスピタリティ研修」(接客徹底研修)を店舗の最前線でお客様に接するレジ担当者を主な対象として行い、「魂を入れた接客」に徹底して取り組みました。
- ・外部の専門機関による店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を行い、遂行度の低い店舗に対してはレジトレーナーを中心に指導を徹底し改善に取り組み、お客様満足度アップに努めました。

その他、店舗の営業の要であるマネージャーの国内流通視察研修の実施、高齢者等の買物のお世話をするサービス介助士の資格取得を推進するなど人材育成に積極的に取り組みました。

[株式会社東武フーズ]

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、ローコストオペレーションによる効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

(その他)

売上高 25億13百万円(前年同期比9.4%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化による外部取引の拡大」、「教育体制の強化による資質の向上」、「管理体制の強化による増員計画の実現」の三大方針の達成に向け業務に取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ30億51百万円増加し、355億61百万円となりました。新店3店舗の開設及び店舗改装等により有形固定資産が17億40百万円増加し、また、預け金が8億87百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ28億90百万円増加し、128億83百万円となりました。買掛金が8億2百万円、未払費用が5億68百万円、未払法人税等が3億8百万円、リース債務が10億21百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して1億60百万円増加し、226億77百万円となりました。第3四半期純利益5億81百万円による増加と、剰余金の配当3億47百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が73百万円減少したこと等が要因です。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、55億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億77百万円(前年同期は23億27百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億76百万円、減価償却費11億58百万円、仕入債務の増加額8億2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億57百万円(前年同期は27億40百万円の支出)となりました。これは主に、新店3店舗の開設及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得に係る支出15億86百万円、新店に係る差入保証金・敷金の差入による支出3億83百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億26百万円(前年同期は9億90百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額3億46百万円、リース債務の返済による支出1億12百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の業績は厳しい結果となりましたが、計画しておりました店舗改装も完了し、また、足元の業績に持直しの兆しが見られるため、平成24年2月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成24年2月期第2四半期決算発表時(平成23年10月4日)に公表した数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」、「未払金の増減額」及び「未払費用の増減額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は19百万円、「未払金の増減額」は△1億64百万円、「未払費用の増減額」は4億13百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434	1,328
預け金	4,121	3,234
売掛金	697	626
商品	2,296	2,072
繰延税金資産	152	282
その他	1,310	1,275
流動資産合計	10,013	8,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,605	8,929
機械装置及び運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品(純額)	1,471	1,349
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,987	1,033
建設仮勘定	—	13
有形固定資産合計	16,225	14,484
無形固定資産		
ソフトウェア	144	92
その他	62	64
無形固定資産合計	206	156
投資その他の資産		
投資有価証券	216	192
差入保証金	3,088	2,553
敷金	3,884	3,690
前払年金費用	732	782
繰延税金資産	1,011	1,004
その他	180	825
投資その他の資産合計	9,115	9,049
固定資産合計	25,547	23,690
資産合計	35,561	32,510

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621	2,819
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	22	90
リース債務	162	84
未払法人税等	464	155
未払消費税等	157	173
賞与引当金	29	243
商品券等回収損失引当金	30	36
ポイント引当金	137	127
その他	2,372	1,713
流動負債合計	7,248	5,692
固定負債		
リース債務	1,952	1,009
退職給付引当金	2,964	2,888
役員退職慰労引当金	99	115
資産除去債務	304	—
その他	313	286
固定負債合計	5,635	4,300
負債合計	12,883	9,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,847	7,847
利益剰余金	9,348	9,113
自己株式	△68	△67
株主資本合計	26,149	25,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	46
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,471	△3,398
純資産合計	22,677	22,517
負債純資産合計	35,561	32,510

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	60,702	63,137
売上原価	44,580	44,832
売上総利益	16,121	18,304
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,627	6,428
賞与引当金繰入額	5	6
退職給付費用	257	239
不動産賃借料	3,397	3,571
減価償却費	1,062	1,158
その他	5,187	5,587
販売費及び一般管理費合計	15,538	16,990
営業利益	583	1,313
営業外収益		
受取利息	30	34
受取手数料	130	144
その他	58	71
営業外収益合計	218	250
営業外費用		
支払利息	9	24
固定資産廃棄損	21	37
その他	10	14
営業外費用合計	42	76
経常利益	759	1,487
特別損失		
減損損失	—	126
固定資産除却損	119	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
災害による損失	—	30
その他	3	1
特別損失合計	122	411
税金等調整前四半期純利益	636	1,076
法人税、住民税及び事業税	181	494
法人税等還付税額	—	△122
法人税等調整額	157	123
法人税等合計	339	494
少数株主損益調整前四半期純利益	—	581
四半期純利益	297	581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	636	1,076
減価償却費	1,062	1,158
減損損失	—	126
前払年金費用の増減額(△は増加)	13	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159	△214
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△15
受取利息及び受取配当金	△38	△40
支払利息	9	24
有形固定資産廃棄損	3	16
有形固定資産除却損	34	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
売上債権の増減額(△は増加)	△15	△71
たな卸資産の増減額(△は増加)	△265	△227
未収入金の増減額(△は増加)	—	76
仕入債務の増減額(△は減少)	838	802
未払金の増減額(△は減少)	—	△146
未払費用の増減額(△は減少)	—	568
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	△15
その他	251	149
小計	2,412	3,516
利息及び配当金の受取額	38	33
利息の支払額	△10	△24
法人税等の支払額	△113	△171
法人税等の還付額	—	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△99
有形固定資産の取得による支出	△2,078	△1,586
無形固定資産の取得による支出	△39	△85
敷金及び保証金の回収による収入	174	176
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△383
その他の支出	△803	△7
その他の収入	27	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,740	△1,957

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	—
長期借入金の返済による支出	△212	△67
リース債務の返済による支出	△59	△112
自己株式の取得による支出	△7	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△701	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,402	992
現金及び現金同等物の期首残高	6,438	4,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,035	5,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が、40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が、40.7%から35.6%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が92百万円減少し、法人税等調整額（借方）が92百万円増加いたします。

なお、当連結会計年度における実際の影響額は、当連結会計年度末の一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (A)		前第3四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	25,231	39.9	23,386	38.5	1,845	7.9
生鮮食品	23,027	36.5	21,925	36.1	1,101	5.0
衣 料 品	2,453	3.9	2,386	3.9	67	2.8
生活用品	2,125	3.4	2,098	3.5	27	1.3
商 事	129	0.2	330	0.6	△200	△60.8
専 門 店	7,654	12.1	8,275	13.6	△620	△7.5
小 計	60,623	96.0	58,403	96.2	2,220	3.8
[そ の 他]						
警備業等	2,513	4.0	2,298	3.8	215	9.4
売上高計	63,137	100.0	60,702	100.0	2,435	4.0